

【報告要旨】

地政学的競争下の米中技術覇権競争  
— 体制維持・産業アップグレード・データローカライゼーション —

森原康仁（専修大学）  
ya.morihara@gmail.com

「アメリカの単極構造の衰退」（アイケンベリー）とともに、大国、とりわけ中国が「地政学的競争」あるいは覇権後のリーダーシップをめぐる争いを開始しているという認識が急速に広がっている。たとえば、グレアム・アリソンは、中国は、自身の台頭が急速であるがゆえに第二次大戦後にアメリカが形成した世界秩序に不満を持たざるをえなくなり、実際、既存秩序にたいする修正主義的な戦略をとってきたと述べる。その手段は軍事的なものだけでなく、通商政策やサイバー攻撃、対外援助のような「ソフトな手段」もふくめたものになっているとする。

なかでもとくに注目されているのが技術覇権をめぐる米中の争いである。アメリカのハイテク技術をめぐる危機感は強い。アメリカ連邦議会に超党派で設置された「AI に関する安全保障委員会」が 2019 年 11 月に公表した中間報告書は、「我々のもっとも重大な競争相手である中国は、2030 年までに AI 分野における世界のリーダーになることを公然と意図している」とし、また、これが狭い意味での技術競争力の向上にとどまらず、アメリカの軍事的・経済的地位に挑戦するものであると指摘する。同時に、同報告書は米中間の相互依存関係にも注目し、経済的利益と安全保障上の利益、開放性の維持と自国企業の保護、商業上の目的と国家的な目的との間の「難しい選択 *hard choices*」に迫られていると指摘もしている。

冷戦崩壊からしばらくの間は、米中両国は相互依存を基本とした関係を模索してきた。アメリカは中国に対して「関与」を基調とした政策を採用し、胡錦涛政権時代の中国はオバマ政権に「新型大国関係」を提起したこともあった。しかし、現在（2020 年）においては、両者の関係は「戦略的な競争相手」（『2017 年度 国家安全保障戦略』）に変化している。また、先述のように米中関係のありようはしばしば「地政学的競争」と表現されるに至っている。この間になにが生じたのか。また、しばしば技術覇権をめぐる競争が焦点化されるのはなぜなのか。さらに、こうした技術覇権競争は現代企業の国際生産のありようといかなる関係があるのか。本稿では以上のような問題について考察したい。

以下、第 1 節では冷戦崩壊後しばらく間アメリカが中国にたいして採用していた関与政策が破棄され、両国間の関係が「地政学的競争」へと至った経緯について整理する。さらにこうした地政学的競争の下で技術をめぐる争いがどのような位置づけをもっているのかも整理する。次に第 2 節では、技術をめぐる両国の競争が、現代企業の国際生産体制といかなる関係をもっているのかを分析する。ここで注目するのはグローバル価値連鎖といわれる、現代企業に特徴的な生産体制である。

最後に第 3 節では、政治（体制維持）と経済（産業的利害）両面において技術がもつ意味を考察する。その際、2020 年 1 月に妥結した「米中第 1 段階合意」が触れているものではなく、触れていないもの、すなわちデータローカライゼーションをめぐる問題に注目したい。データは「デジタル・レーニン主義」とも表現される中国政府の政策において決定的な重要性を持っており、また、「中国版 GAF A」である BAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）の成長によってきわめて重要な意味をもっている。この問題に注目することで、技術覇権をめぐる米中の争いの特徴の一端が明らかになるう。